



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 エスケー化研株式会社

上場取引所 東

コード番号 4628 URL <http://www.sk-kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,237	0.5	5,215	5.1	6,542	9.4	4,565	11.1
30年3月期第2四半期	45,021	0.5	5,498	9.1	5,982	51.6	4,107	48.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4,053百万円 (8.3%) 30年3月期第2四半期 3,742百万円 (442.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1,693.06	
30年3月期第2四半期	1,522.72	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	128,619	106,905	83.1
30年3月期	124,783	103,727	83.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 106,905百万円 30年3月期 103,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		65.00	65.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				325.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は65円となり、1株当たり年間配当金は65円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.0	11,100	2.6	11,200	1.1	7,840	1.0	2,907.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,134,777 株	30年3月期	3,134,777 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	438,359 株	30年3月期	438,358 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,696,419 株	30年3月期2Q	2,697,411 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第62期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 65円00銭(注)

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 581円51銭

(注)平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は65円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風などの自然災害により生産や出荷などの企業活動が制約され、個人消費なども一時的に停滞しましたが、人手不足による生産性向上の設備投資や雇用及び所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の景気の下振れリスクなど、不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

建築塗料業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発やインバウンドによる宿泊施設等の需要が進行しております。一方、建築現場の慢性的な労務者不足による工事の遅れ、需給バランスの崩れ、建築費・人件費の高騰等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、都市グリーン化推進や環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、売上高は452億37百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、人件費、運賃、原材料費の増加等により、営業利益は52億15百万円（同5.1%減）、経常利益は為替変動の影響等により65億42百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億65百万円（同11.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## ①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。リニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は411億41百万円（同0.1%増）と前四半期連結累計期間に比べて45百万円の増収となりました。セグメント利益は59億81百万円（同3.8%減）と前四半期連結累計期間に比べて2億37百万円の減収となりました。

## ②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏、都市部の再開発事業における受注が拡大しており、売上高は31億82百万円（同5.8%増）と前四半期連結累計期間に比べて1億74百万円の増収となりました。セグメント利益は3億25百万円（同0.3%増）と前四半期連結累計期間に比べて1百万円の増収となりました。

## ③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は9億13百万円（同0.5%減）と前四半期連結累計期間に比べて4百万円の減収となりました。セグメント利益は58百万円（同43.3%減）と前四半期連結累計期間に比べて44百万円の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて38億36百万円増加し、1,286億19百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。

増加した主なものは、現金及び預金29億96百万円（同3.8%増）、受取手形及び売掛金4億99百万円（同2.5%増）であります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億58百万円増加し、217億13百万円（同3.1%増）となりました。

増加した主なものは、未払法人税等6億31百万円（同44.2%増）、支払手形及び買掛金3億43百万円（同6.1%増）であります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて31億77百万円増加し、1,069億5百万円（同3.1%増）となりました。

増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金36億88百万円（同3.5%増）、減少した主なものは、為替換算調整勘定5億18百万円（同46.9%減）であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,771	81,767
受取手形及び売掛金	19,704	20,203
商品及び製品	1,933	1,979
仕掛品	1,017	1,060
未成工事支出金	198	378
原材料及び貯蔵品	4,193	4,322
その他	424	583
貸倒引当金	△54	△52
流動資産合計	106,189	110,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,416	4,241
機械装置及び運搬具(純額)	608	534
土地	8,386	8,157
建設仮勘定	226	268
その他(純額)	85	74
有形固定資産合計	13,723	13,276
無形固定資産	1,172	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
繰延税金資産	912	880
退職給付に係る資産	565	596
その他	2,380	2,676
貸倒引当金	△176	△151
投資その他の資産合計	3,697	4,016
固定資産合計	18,593	18,374
資産合計	124,783	128,619

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,596	5,940
短期借入金	3,030	3,000
未払金	5,557	5,319
未払法人税等	1,427	2,059
賞与引当金	1,455	1,379
役員賞与引当金	67	33
製品保証引当金	44	50
その他	1,342	1,348
流動負債合計	18,522	19,131
固定負債		
繰延税金負債	56	54
役員退職慰労引当金	1,133	1,145
退職給付に係る負債	68	68
その他	1,275	1,313
固定負債合計	2,532	2,581
負債合計	21,055	21,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	106,376	110,065
自己株式	△9,512	△9,512
株主資本合計	102,663	106,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,106	587
退職給付に係る調整累計額	△43	△36
その他の包括利益累計額合計	1,064	553
純資産合計	103,727	106,905
負債純資産合計	124,783	128,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	45,021	45,237
売上原価	31,032	31,507
売上総利益	13,989	13,730
販売費及び一般管理費	8,491	8,514
営業利益	5,498	5,215
営業外収益		
受取利息	132	169
受取配当金	0	0
仕入割引	34	35
為替差益	280	1,058
雑収入	45	71
営業外収益合計	493	1,335
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	1	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	9	8
経常利益	5,982	6,542
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,542
法人税、住民税及び事業税	1,752	1,948
法人税等調整額	122	28
法人税等合計	1,874	1,976
四半期純利益	4,107	4,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,107	4,565

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,107	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△375	△518
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	△364	△511
四半期包括利益	3,742	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	4,053
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,982	6,542
減価償却費	250	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△278	△75
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	△132	△169
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△260	△1,041
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△836	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	427
その他	139	6
小計	4,563	4,793
利息及び配当金の受取額	137	114
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△2,293	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	3,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,098	△12,768
定期預金の払戻による収入	12,030	4,326
固定資産の取得による支出	△166	△64
固定資産の売却による収入	6	225
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	49	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,821	△8,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,030	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,030	△1,030
自己株式の取得による支出	△106	△0
配当金の支払額	△876	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△904
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,454	△5,085
現金及び現金同等物の期首残高	53,179	62,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,634	57,594

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,095	3,007	44,103	918	45,021	—	45,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	1	△1	—
計	41,096	3,007	44,103	918	45,022	△1	45,021
セグメント利益	6,219	324	6,543	103	6,646	△1,148	5,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,149百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,141	3,182	44,323	913	45,237	—	45,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	1	△1	—
計	41,141	3,182	44,323	914	45,238	△1	45,237
セグメント利益	5,981	325	6,306	58	6,365	△1,149	5,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。